

提出日を記入

令和元年寄附分

市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

令和元年6月1日 ふるさと市長 殿		整理番号	1111
住所	〒○○○-○○○	フリガナ	フルサト タロウ
	○○県○○市○○1-1-1	氏名	古里 太朗
電話番号	○○○-○○○-○○○○	個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2
		性別	男
		生年月日	昭和○○年○○月○○日

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

太枠内の項目を全て記入
※既に印字している場合は、
間違いがないか確認してください。

(注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、
項変更届出書を提出してください。

(注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のい
年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合に
いて申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に
当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は
してください。

個人番号（マイナンバー）を記入

※本申請書を提出（郵送）いただく際には、番号確認書類
及び本人確認書類のコピーを同封してください。

寄附をした年月日と寄附金額を記入
※既に印字している場合は、
間違いがないか確認してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和元年5月1日	10,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該
当する場合、それぞれ下の欄の口にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である



(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込
まれる者をいいます。

(1) 地方団体に対する寄附
申告書を提出する義務が

ふるさと納税の寄附金控除を受ける目的以外で、確定申告や
住民税申告を行う必要がない場合、チェックしてください。

(2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税に
ついて、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告
書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である



(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象
年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下
であると見込まれる者

ふるさと納税をする自治体の数が、年間で5市町村以下であると
見込まれる場合、チェックしてください。

(切り取らないでください。)

令和元年寄附分

市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

ご提出いただいた申告特例申請書を受理後、記載内容を確認し、受付書を郵送いたし
ます。
※申請書の記載内容について、変更が生じた場合は、申告特例申請事項変更届出書
の提出が必要となります。